

個人投資家の証券投資に関する意識調査 【インターネット調査】 (概要)

平成30年10月1日
日本証券業協会



■ 調査概要	2
1. 回答者のプロフィール	3
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方	5
2-1. 証券全体	5
2-2. 株式	7
2-3. 投資信託	11
3. 金融機関への満足度	14
4. 金融に関する知識の現状	15
5. 行動心理	19
6. NISA口座等の利用状況等	21
6-1. NISA及びつみたてNISA	21
6-2. ジュニアNISA	25
7. 確定拠出年金の認知・加入状況	26
8. 金融所得に対する課税のあり方について	28
9. フィンテックの利用状況等	29
(参考) 過去の調査との回答者プロフィールの比較	30

1. 調査目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握するとともに、将来の資産形成に資する施策及び既存制度の利用促進のための施策の検討に際して基礎資料とするもの

2. 調査方法

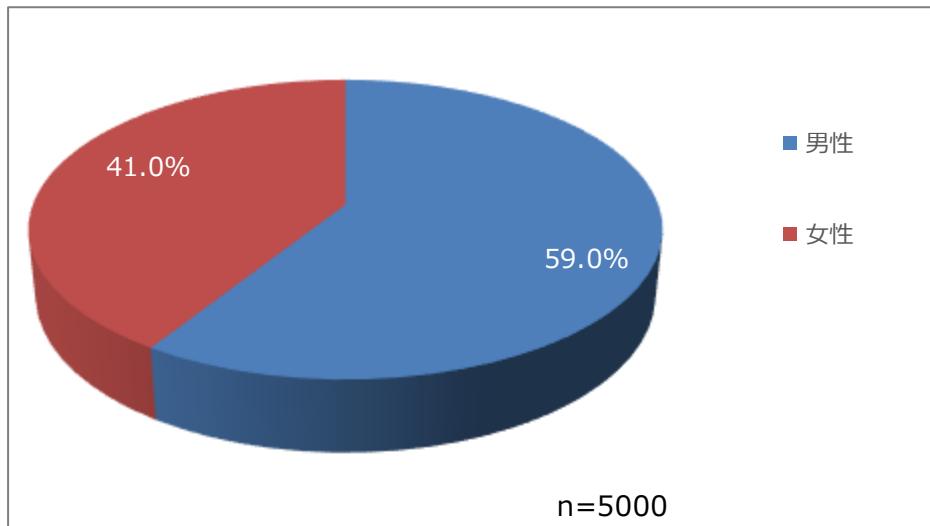
調査対象	日本全国の20歳以上の証券保有者
標本数	5000
調査方法	インターネット調査
調査時期	平成30年7月5日～17日

3. サンプル構成

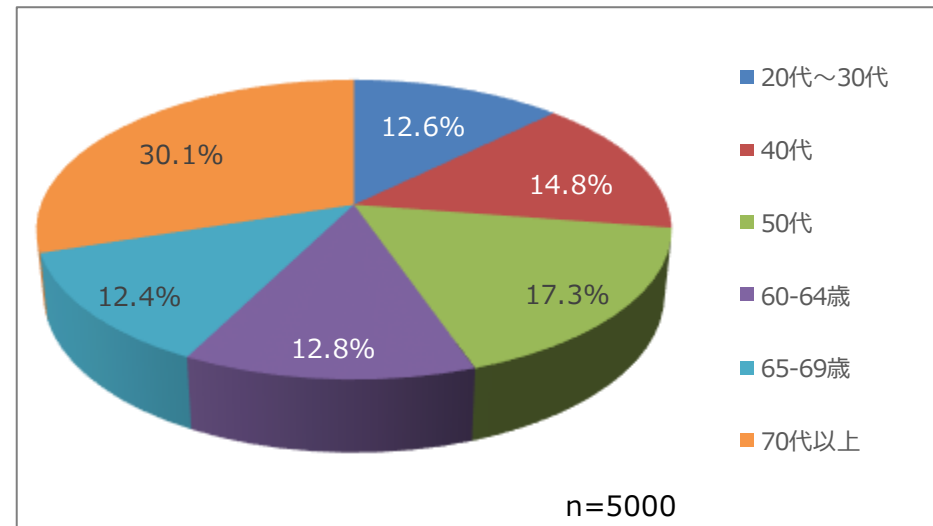
本調査では、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するように平成27年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査（個人調査）」の結果を基にサンプルを割付

1. 回答者のプロフィール

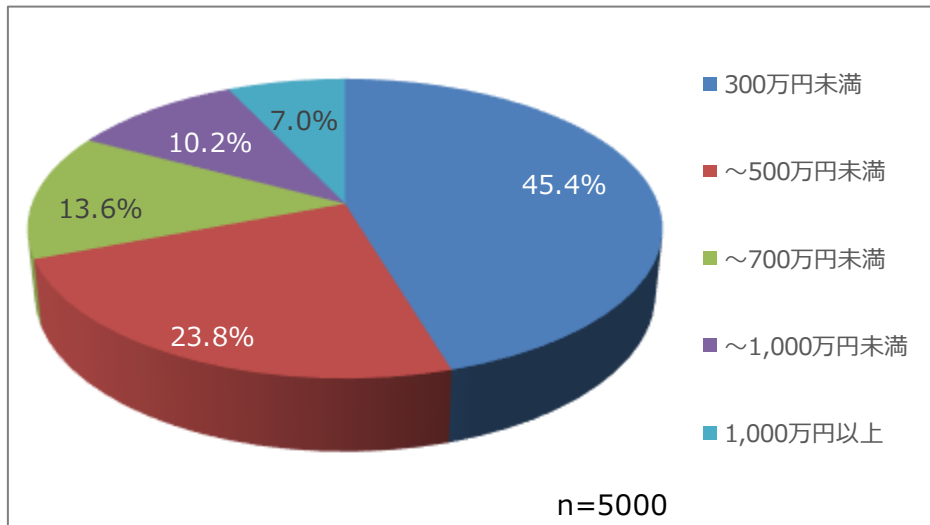
○回答者の性別



○回答者の年齢層



○回答者の年収



● 年齢層は「70代以上」が30.1%と多い。60代以上が55.3%を占め、高年齢層中心。

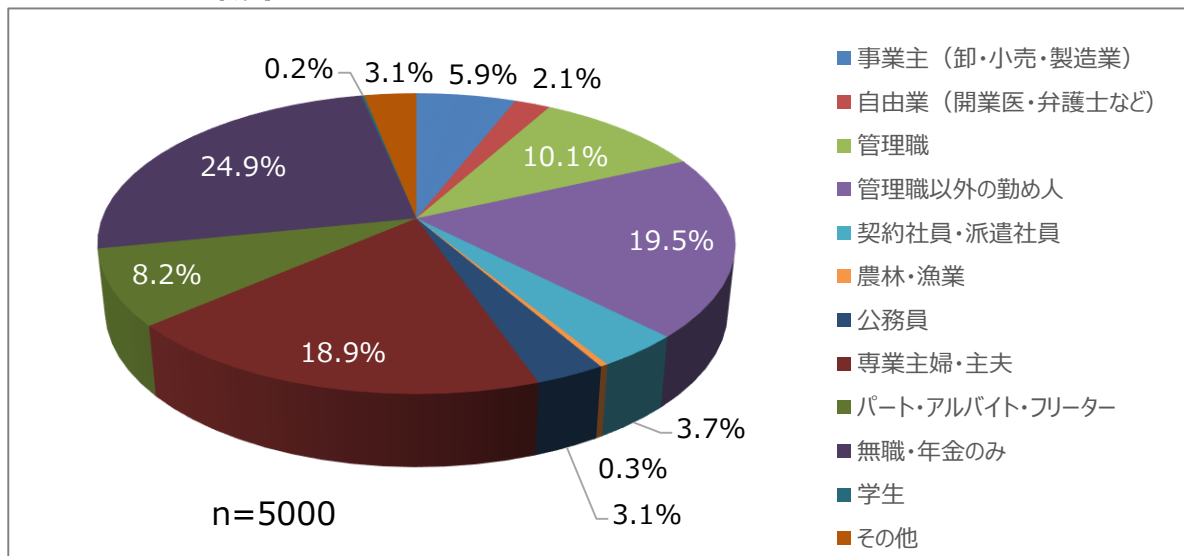
● 個人年収は「300万円未満」が45.4%と多く、「～500万円未満」（23.8%）を合わせると7割近く（69.2%）を占める。

● 推計の平均年収（※）は451万円。

※平均値は、各回答区分の平均値（例えば、300万円以上500万円未満であれば400万円）に各区分の回答者の割合を乗じて推計（以下同様）。

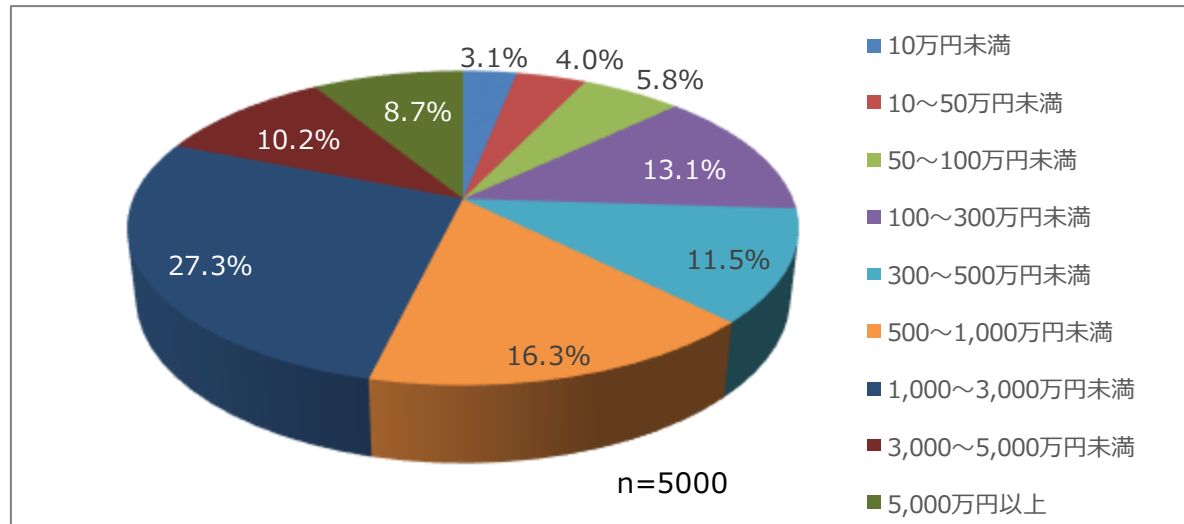
1. 回答者のプロフィール

○回答者の職業



- 回答者の職業は、「無職・年金のみ」が24.9%、「管理職以外の勤め人」が19.5%、「専業主婦・主夫」が18.9%の順に多い。

○回答者の金融資産保有額（個人・時価）

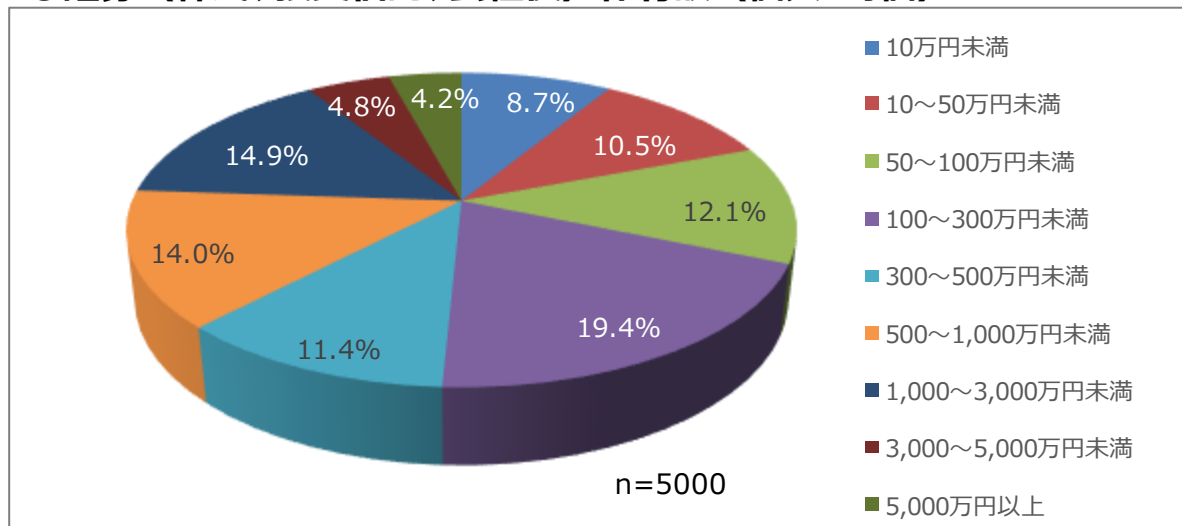


- 回答者個人の金融資産保有額は、「1,000～3,000万円未満」が27.3%と最も多い。
- ただし、53.8%は「1,000万円未満」。
- 推計の平均保有額は、1,677万円。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

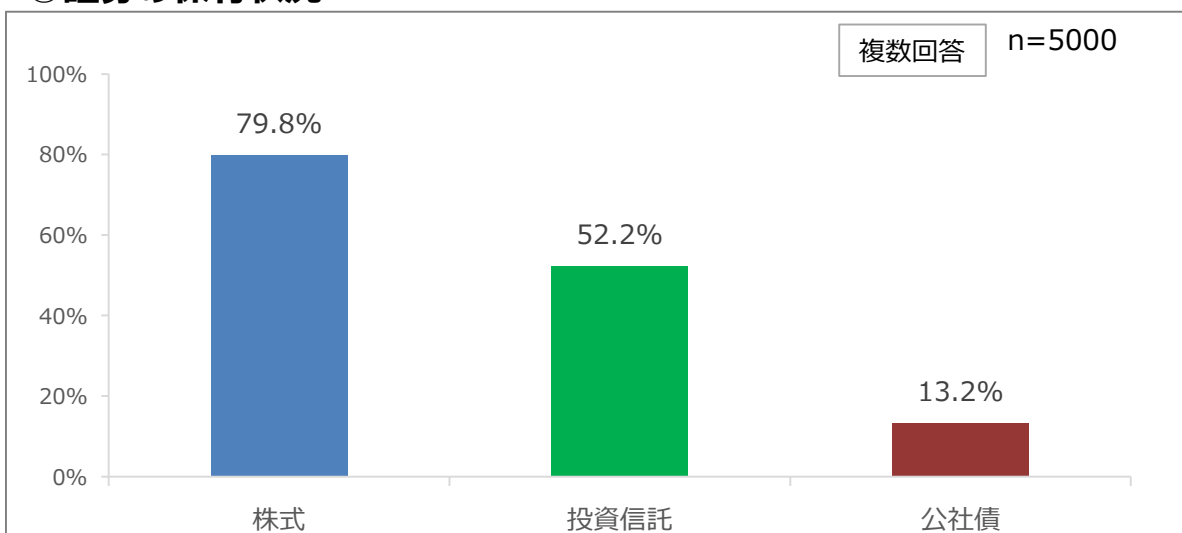
2-1. 証券全体

○証券（株式、投資信託、公社債）保有額（個人・時価）



- 証券保有額は、「100~300万円未満」が19.4%と最も多い。
- 過半数（50.7%）は「300万円未満」。
- 76.1%は「1,000万円未満」。
- 推計の平均保有額は、943万円。

○証券の保有状況



- 「株式」保有率は79.8%、「投資信託」は52.2%、「公社債」は13.2%。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-1. 証券全体

○有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったきっかけ

複数回答

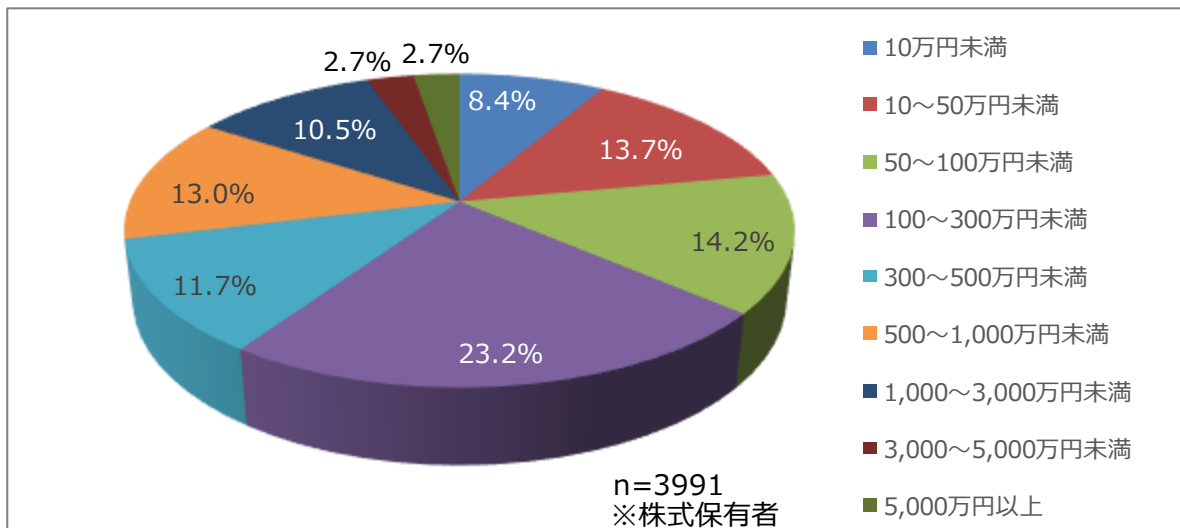
表中の数値は%	n=	今の収入を増やしたいと思った	株主優待があることを知った	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	少額（例えば1,000円）からでも投資を始められると知った	（NISA・個人型確定拠出年金（iDeCo）など）があることを知った	従業員持株会で取得した	リスクを抑えて投資する方法があると感じた	周囲の人と話す機会があった	周囲の人に勧められた	証券会社や金融機関が実施しているキャンペーンを知った	周囲の人が投資をしていることを知った	相続・贈与で取得した	あてはまるものはない
全体	(5000)	38.4	35.6	23.6	22.9	22.2	13.4	13.3	12.9	10.3	10.2	8.8	7.0	5.5
20代～30代	(631)	45.0	35.7	34.7	48.7	35.2	11.6	20.4	14.3	11.4	8.6	5.9	3.5	2.5
40代	(742)	38.3	37.3	25.9	28.8	22.8	9.7	12.9	11.3	11.9	7.0	7.5	3.4	4.6
50代	(863)	37.4	35.6	23.3	22.7	18.7	13.1	12.2	10.5	11.1	9.5	5.6	6.3	6.1
60～64歳	(639)	36.8	35.2	21.6	18.2	20.7	13.9	12.2	11.9	8.6	9.2	7.4	8.8	6.3
65～69歳	(620)	34.4	35.0	20.2	15.3	21.6	16.8	12.4	12.6	10.2	11.8	11.5	11.1	7.6
70代以上	(1505)	38.7	35.0	20.3	14.5	19.3	14.6	12.0	15.1	9.5	12.6	12.0	8.2	5.7

- 「今の収入を増やしたいと思った」が38.4%、「株主優待があることを知った」が35.6%。
- 20代～30代は「少額（例えば1,000円）からでも投資を始められると知った」「投資に関する税制優遇制度（NISA・個人型確定拠出年金（iDeCo）など）があることを知った」が高い。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

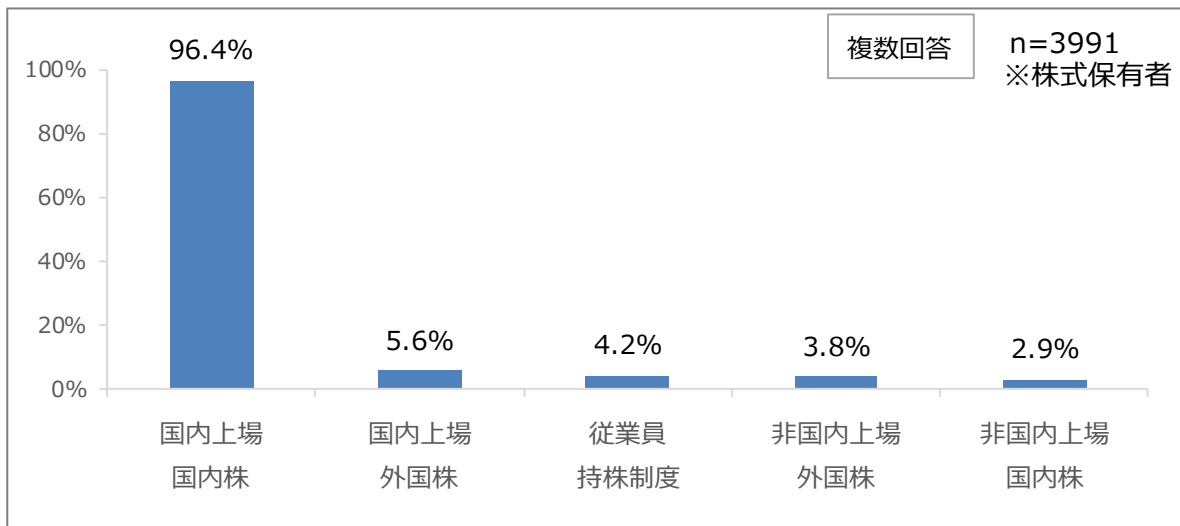
2-2. 株式

○株式保有額（個人・時価）



- 株式保有額は、「100~300万円未満」が23.2%と最も多い。
- 7割以上（71.2%）は「500万円未満」。
- 推計の平均保有額は、683万円。

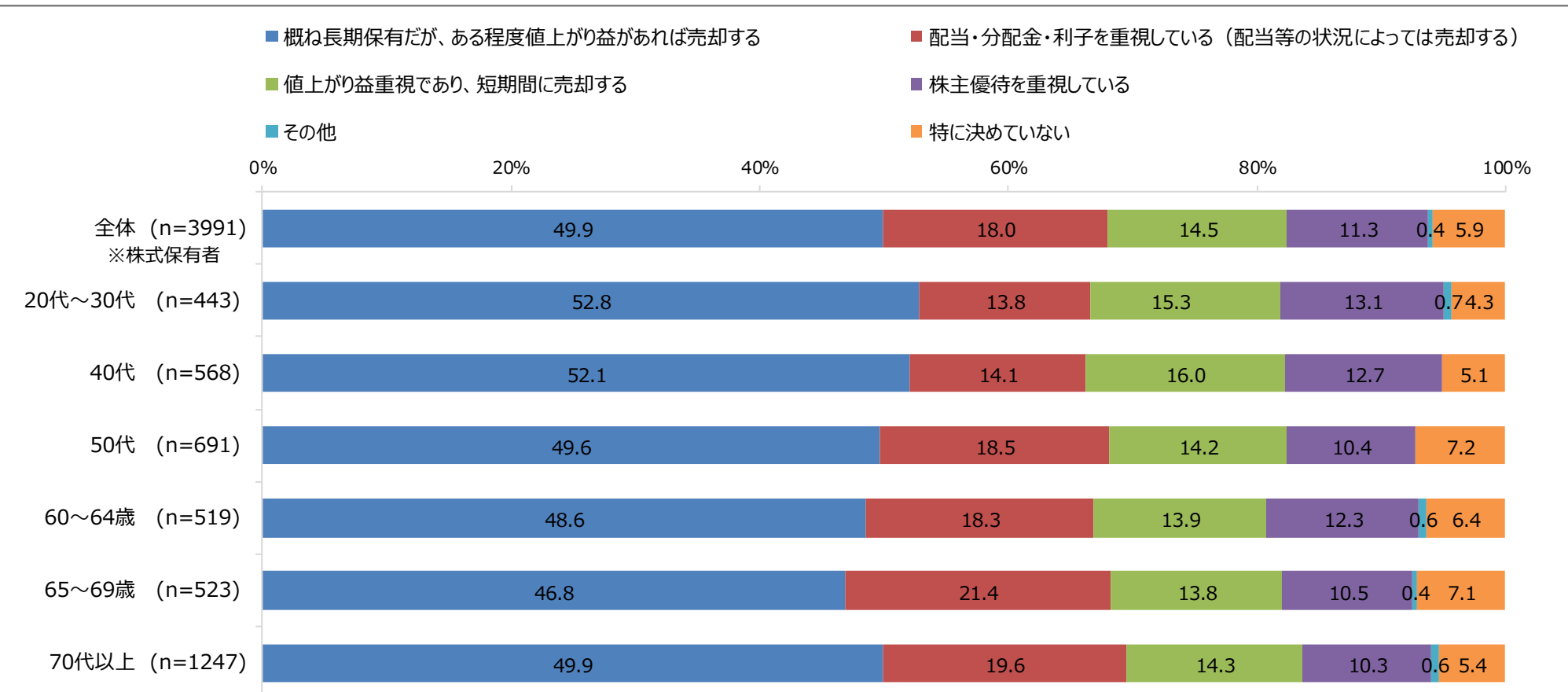
○保有株式の種類



- 保有株式の種類は、「国内上場国内株」が96.4%を占めている。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方 2-2. 株式

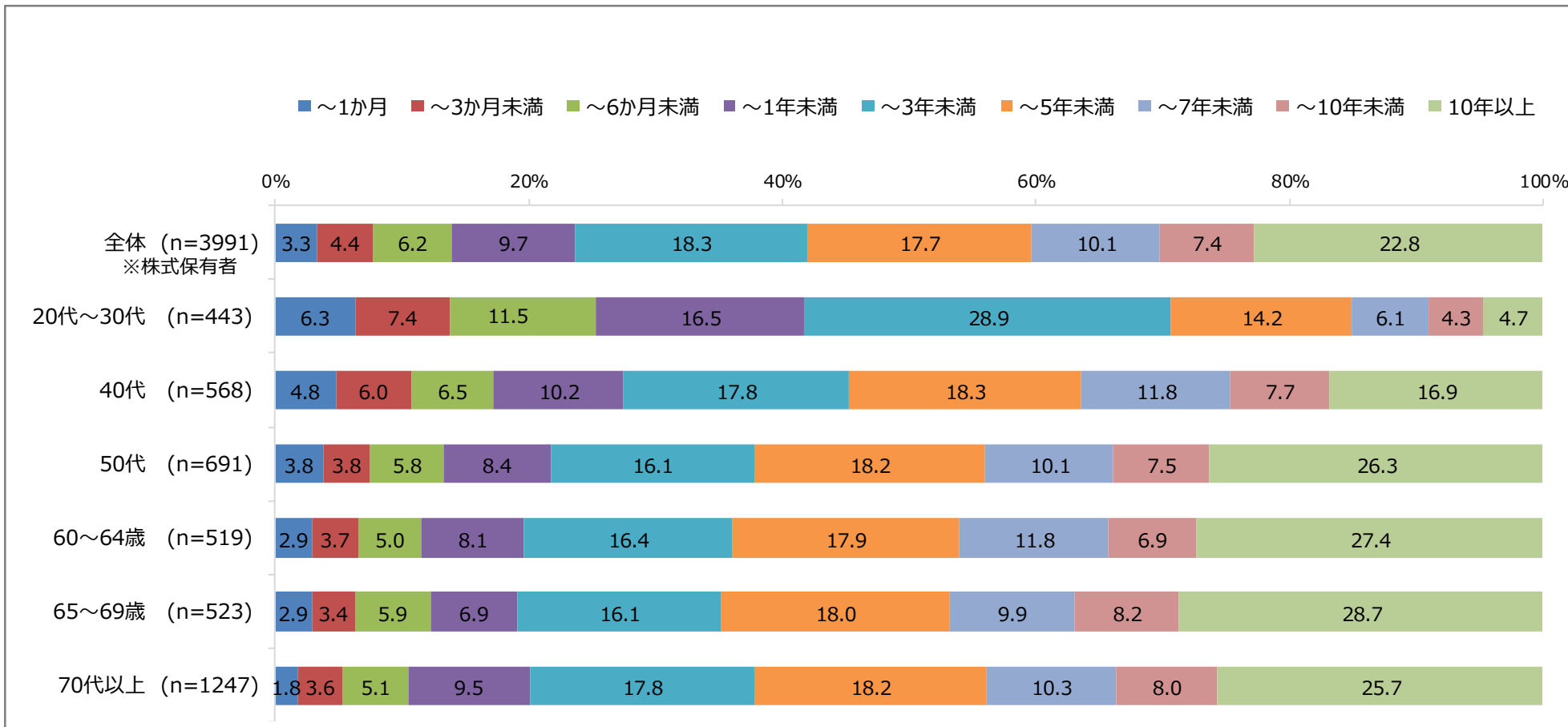
○投資方針



- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が49.9%と約半数を占める。次いで「配当・分配金・利子を重視する」が18.0%で続く。
- 50代以上の層は40代以下の層よりも「配当・分配金・利子を重視する」が高い。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方 2-2. 株式

○平均保有期間

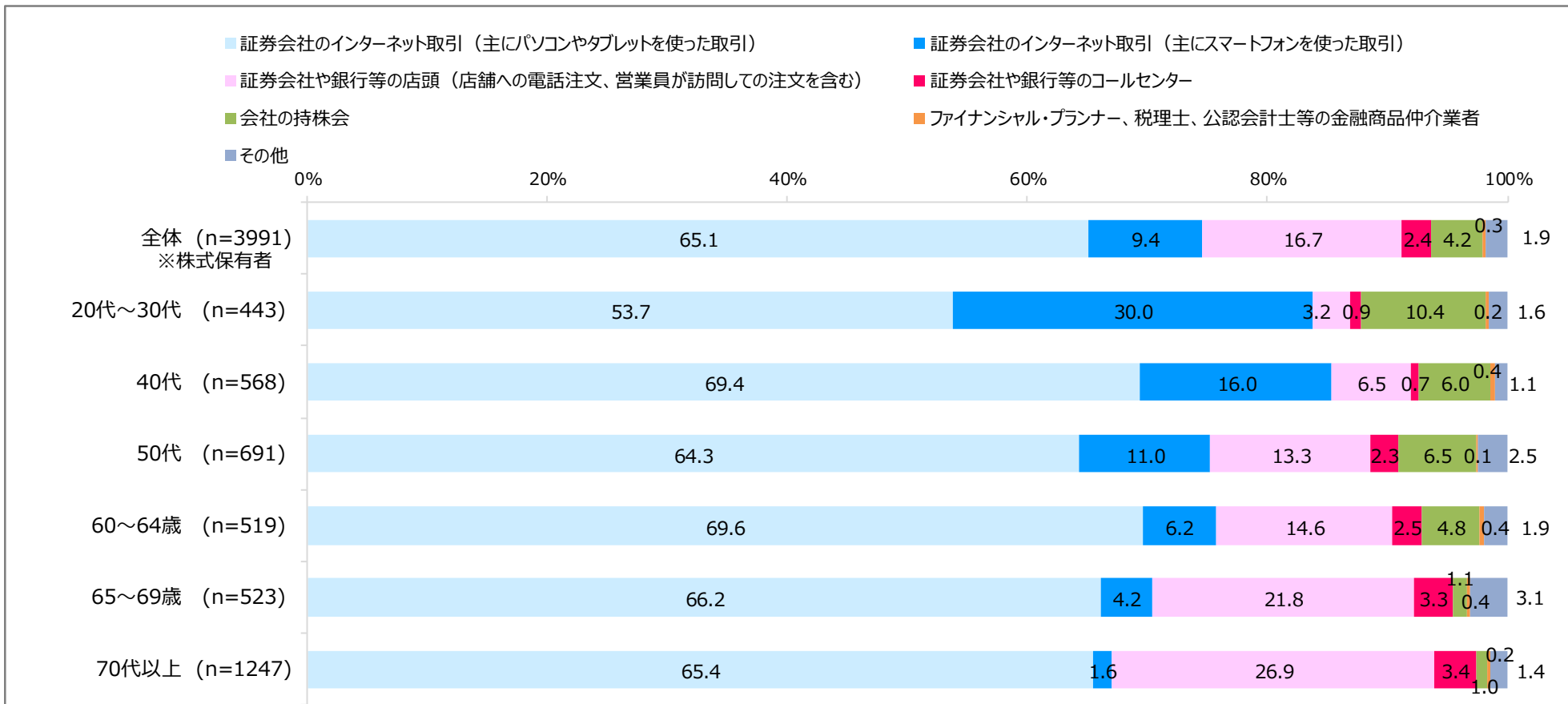


- 保有期間は「10年以上」の長期保有が22.8%と最も高く、約4割（40.3%）が5年以上保有している。
- 推計の平均保有期間（全体）は、4.7年である。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○主な注文方法

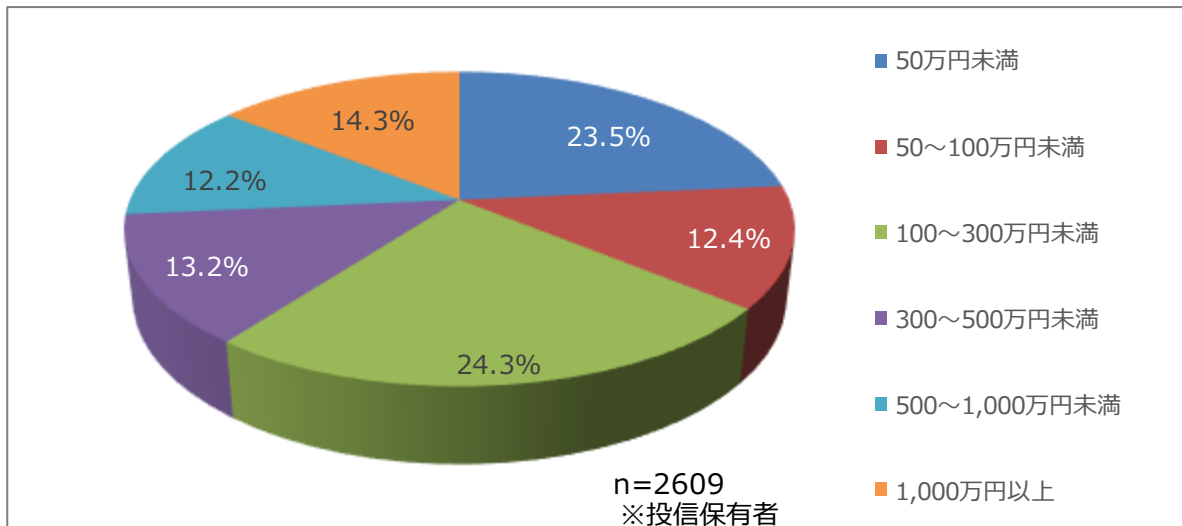


- 本調査はインターネット調査であるため、主な注文方法は「証券会社のインターネット取引」（「パソコンやタブレット」「スマートフォン」の合計）が74.5%を占める。
- 年齢が若い層ほど「店頭」での注文が少なく、「スマートフォン」での取引が多い。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

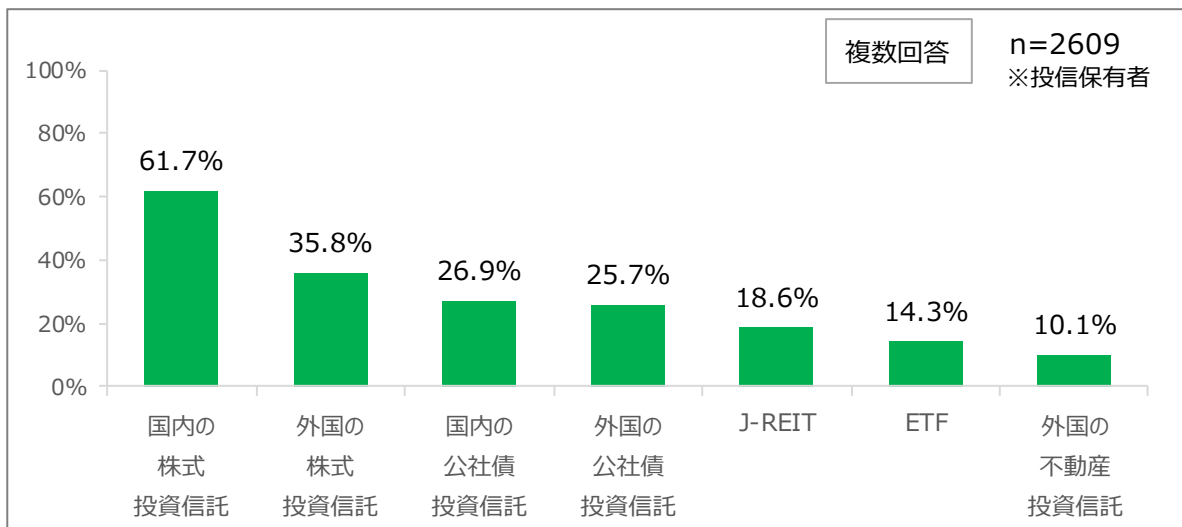
2-3. 投資信託

○投資信託保有額（個人・時価）



- 投資信託保有額は、「100～300万円未満」が24.3%と最も多い。
- 7割以上（73.5%）は「500万円未満」。
- 推計の平均保有額は、387万円。

○保有投資信託の種類



- 保有投資信託の種類は、「国内の株式投資信託」が61.7%と最も多い。
- これに「外国の株式投資信託」が35.8%、「国内の公社債投資信託」が26.9%、「外国の公社債投資信託」が25.7%と続く。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-3. 投資信託

○投資信託購入時に重視する点

複数回答

表中の数値は%		安定性やリスクの低さ	成長性や収益性の高さ	分配金の頻度や実績	購入・販売手数料の安さ	商品のわかりやすさ	信託報酬の安さ	純資産額の大きさ	評価会社による評価	環境貢献への配慮	その他	重視する点は特にない	わからない
※投信保有者	n=												
全体	(2609)	58.9	48.1	34.2	33.8	24.9	24.8	15.1	10.2	2.7	0.8	2.1	1.4
20代~30代	(334)	57.2	53.9	19.2	51.5	28.4	43.7	18.9	12.0	3.6	0.3	1.5	0.9
40代	(376)	55.6	46.3	24.7	36.4	22.1	31.6	13.8	9.3	1.3	1.3	2.7	2.1
50代	(450)	56.2	48.2	30.0	34.2	27.6	25.8	13.6	8.0	2.7	1.3	1.8	1.1
60~64歳	(344)	62.8	48.8	36.9	34.6	20.3	21.2	14.5	11.0	2.3	1.5	1.7	1.5
65~69歳	(314)	57.0	48.7	38.5	30.9	31.5	19.1	16.9	8.3	2.2	1.0	2.9	1.6
70代以上	(791)	61.8	45.8	44.5	25.7	22.6	16.8	14.7	11.6	3.4	0.3	2.3	1.4

- 投資信託購入時に重視する点は「安定性やリスクの低さ」が58.9%と最も高く、「成長性や収益性の高さ」「分配金の頻度や実績」「購入・販売手数料の安さ」が続く。
- 年齢が高い層ほど「分配金の頻度や実績」の重視度は上がり、若い層ほど「購入・販売手数料の安さ」や「信託報酬の安さ」を重視する傾向。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-3. 投資信託

○注文方法

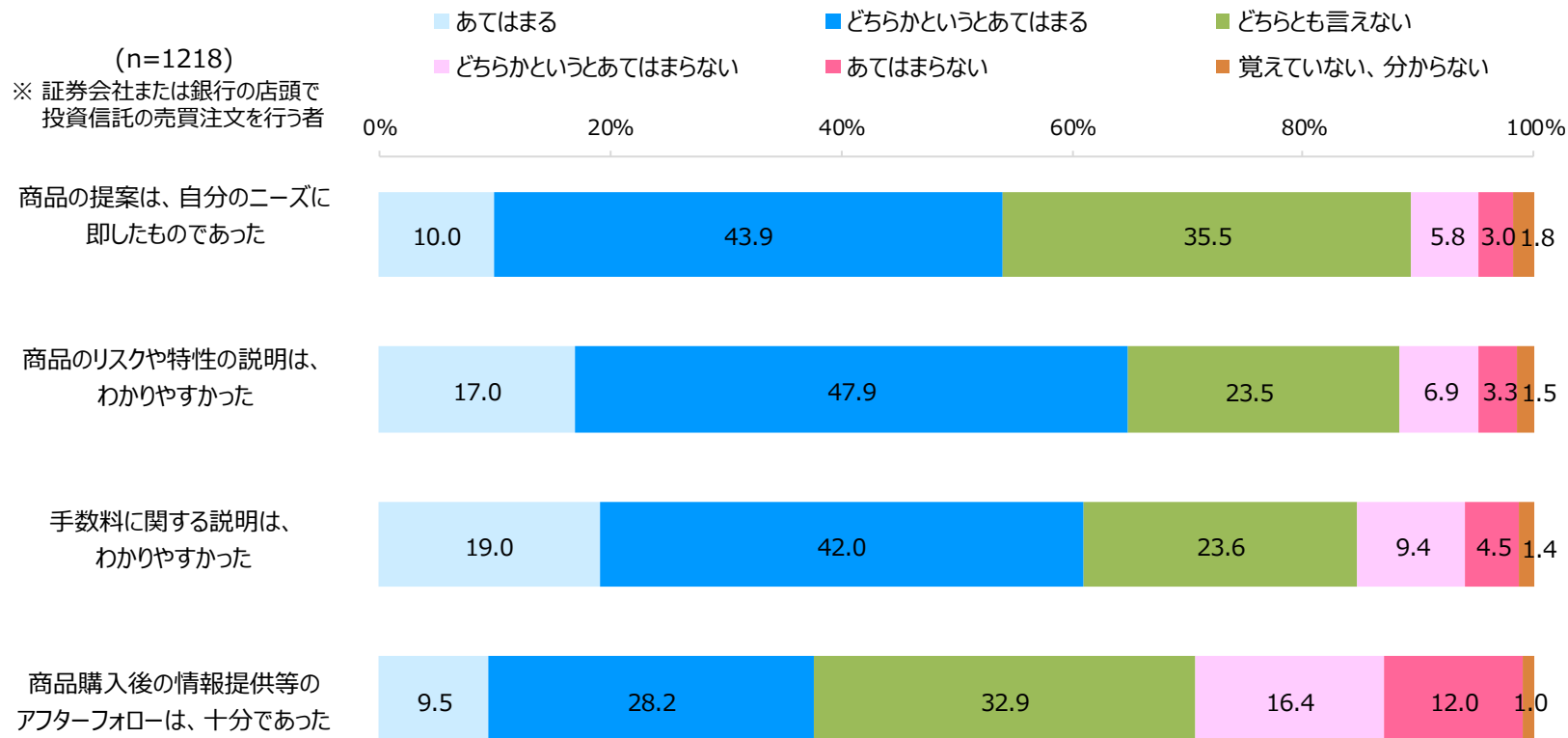
複数回答

表中の数値は%		証券会社の店頭	証券会社の店頭	銀行の店頭	銀行のインターネット取引	証券会社のインターネット	証券会社のインターネット	確定拠出年金	証券会社のコールセンター	銀行のスマートフォン取引	金融商品仲介業者	銀行のコールセンター	その他
※投資保有者	n=												
全体	(2609)	42.8	25.9	24.6	10.3	8.4	3.6	2.6	2.1	1.1	0.9	1.2	
20代~30代	(334)	56.6	3.0	10.2	8.7	29.3	6.6	0.9	9.3	2.4	0.6	0.0	
40代	(376)	55.6	8.5	14.6	11.7	15.7	8.5	2.4	3.5	1.3	0.3	1.6	
50代	(450)	46.4	21.8	20.7	11.1	7.8	7.1	3.3	1.3	0.9	1.3	0.9	
60~64歳	(344)	41.6	27.0	26.2	10.8	2.9	2.0	3.2	0.0	0.9	0.6	2.0	
65~69歳	(314)	39.5	34.4	30.3	13.7	1.0	0.3	2.2	0.0	1.0	0.0	1.0	
70代以上	(791)	30.6	42.4	34.9	8.5	1.9	0.0	2.9	0.6	0.6	1.5	1.5	

- 本調査はインターネット調査であるため、「証券会社のインターネット取引」（「パソコンやタブレット」「スマートフォン」の合計）が51.2%と高い。
- 年齢が高い層ほど「店頭」での注文が多く、70代以上では「証券会社の店頭」「銀行の店頭」での取引が「証券会社のインターネット取引」を上回る。

3. 金融機関への満足度

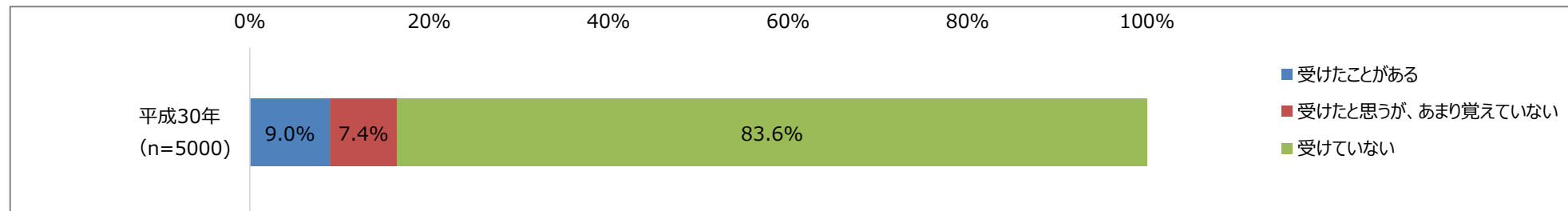
○金融機関の店頭での対応や商品購入後の対応



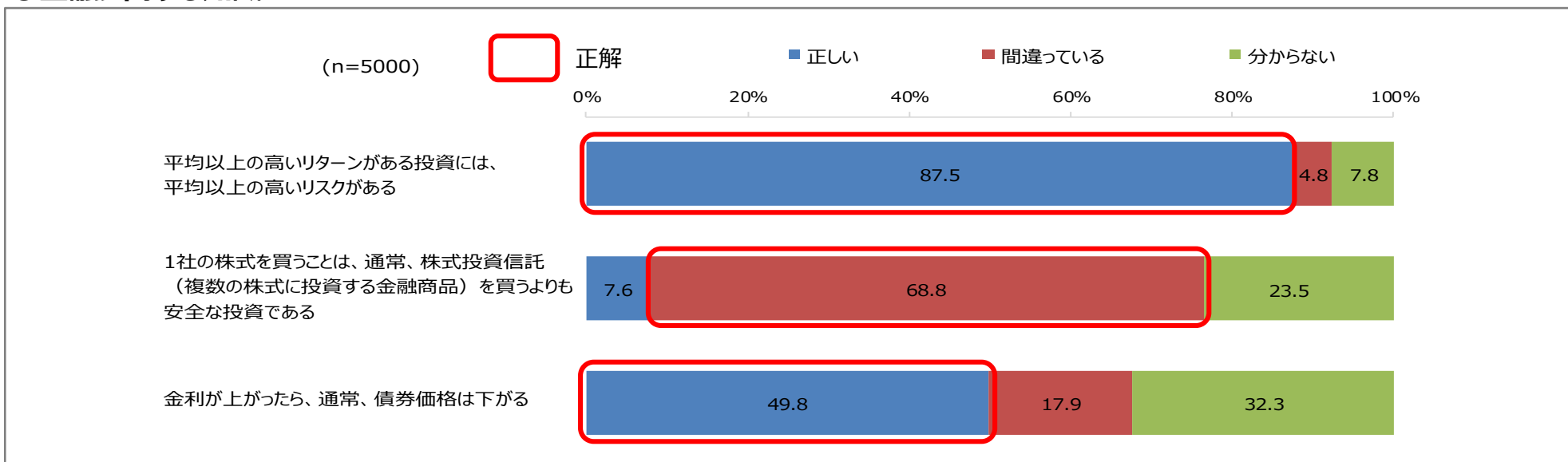
- 「商品の提案」「商品のリスクや特性の説明」「手数料に関する説明」の満足度（「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」の合計）と比べ、「商品購入後の情報提供等のアフターフォロー」の満足度は37.7%と高くない。

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する教育を受けた経験



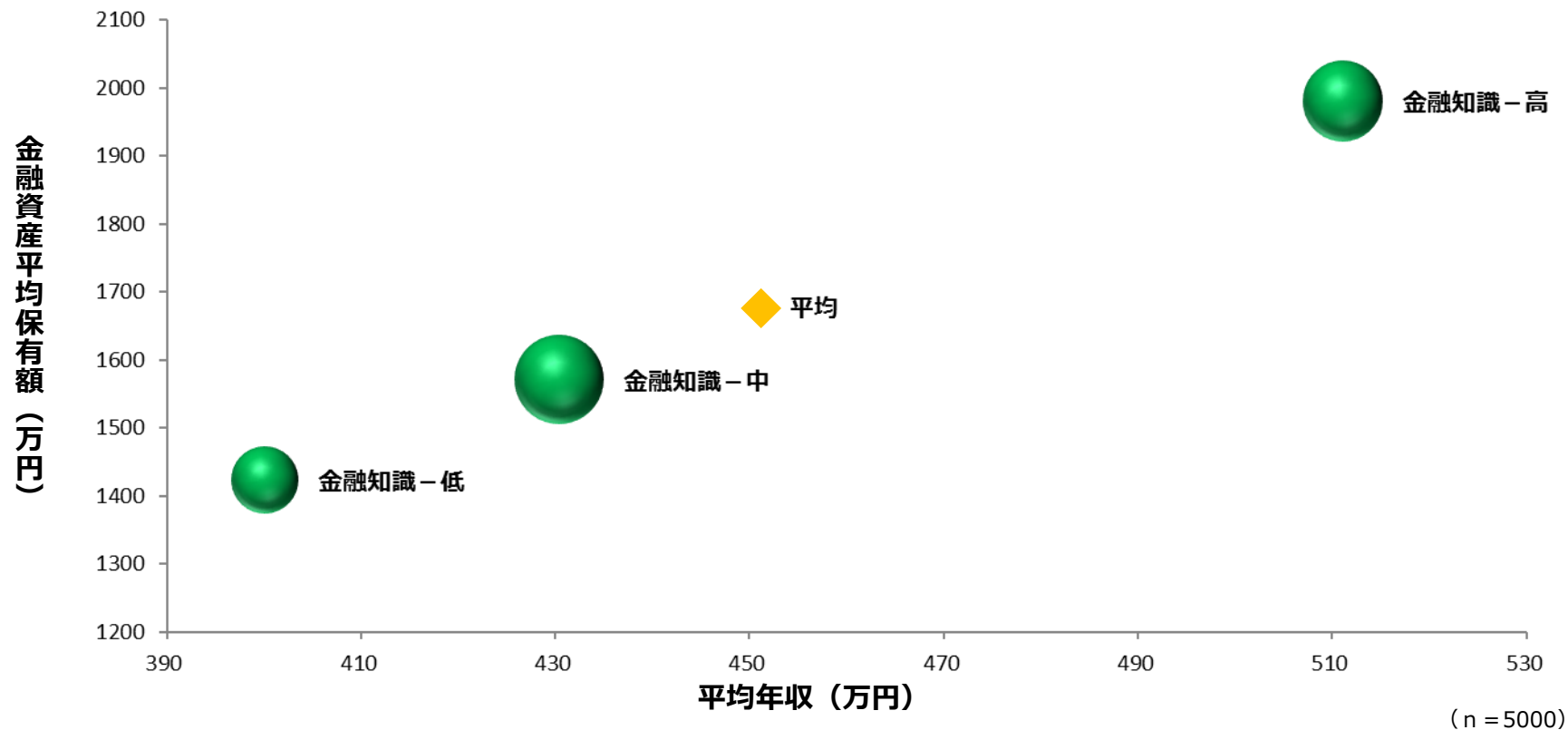
○金融に関する知識



- 金融に関する教育を「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計は16.4%。
- 金融に関する知識は、難易度が上がるにつれて正答率が落ち、「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」の正答率は49.8%。

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と金融資産保有額、年収（いずれも平均値）

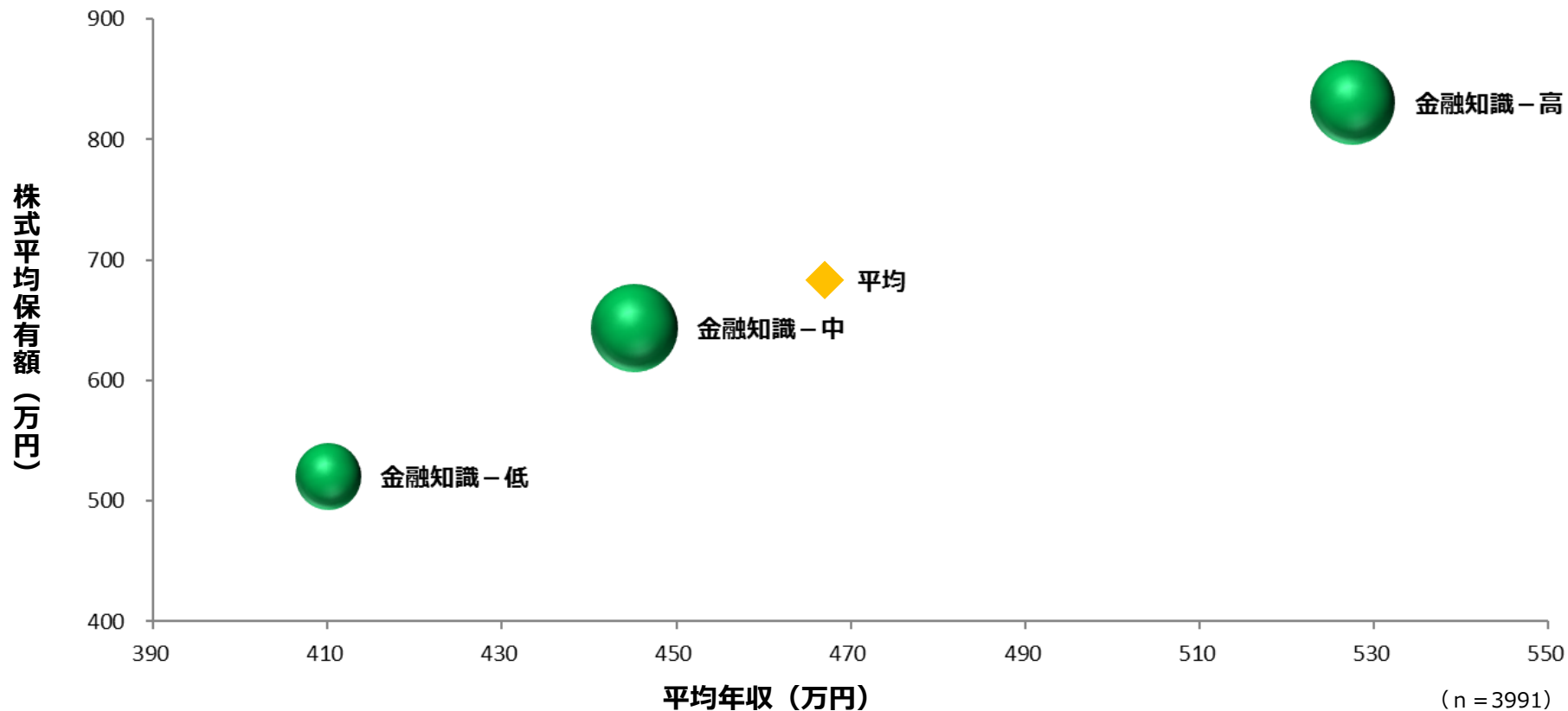


- (注) 1. 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識 - 高 = 正答数3問、金融知識 - 中 = 正答数2問、金融知識 - 低 = 正答数0~1問
2. 円の大きさは、調査対象者に占める該当者の割合を示す

● 金融知識が高いほど、平均年収や金融資産平均保有額は高くなる傾向。

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と株式保有額、年収（いずれも平均値）

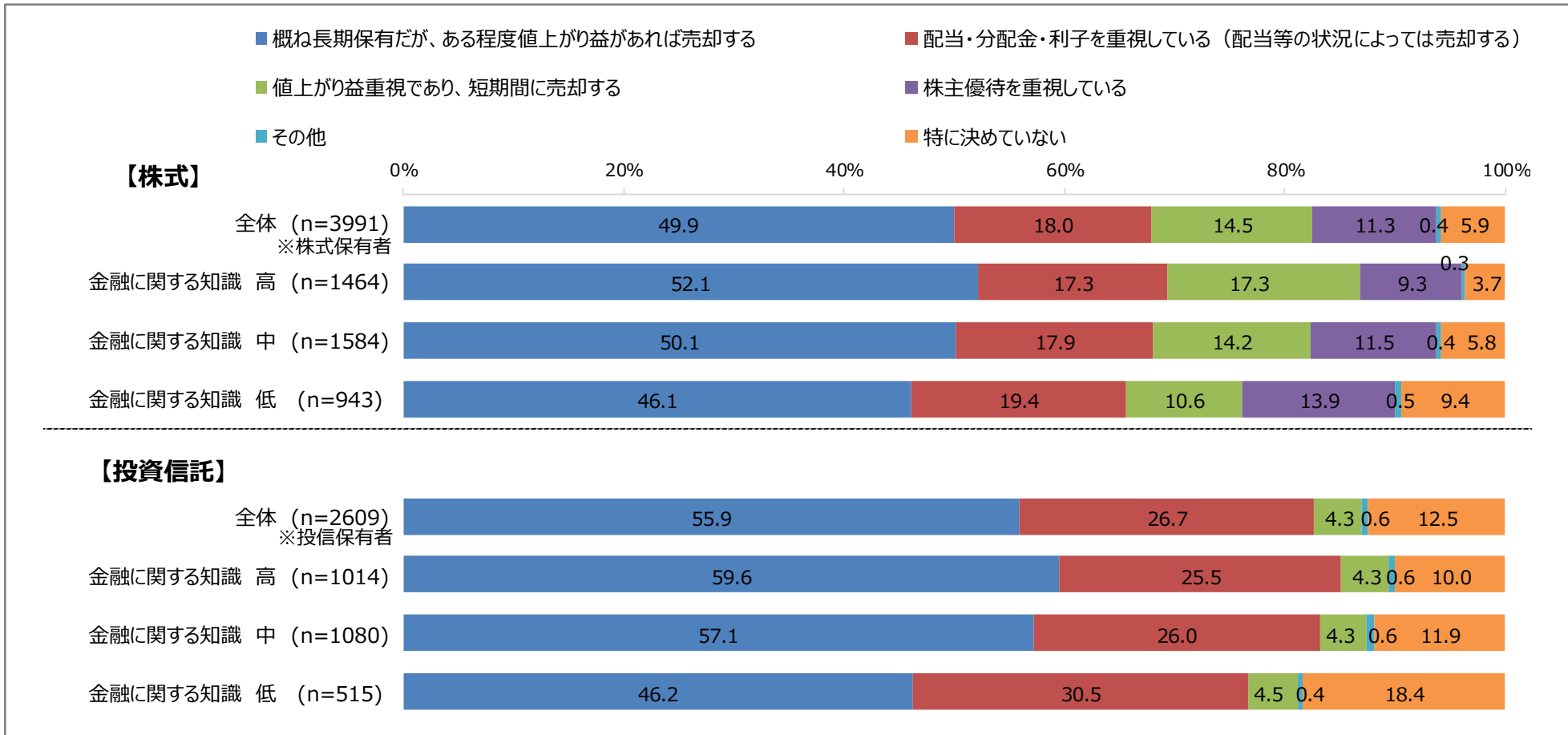


- (注) 1. 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識-高 = 正答数3問、金融知識-中 = 正答数2問、金融知識-低 = 正答数0~1問
2. 円の大きさは、調査対象者に占める該当者の割合を示す

● 金融知識が高いほど、株式平均保有額も高くなる傾向。

4. 金融に関する知識の現状

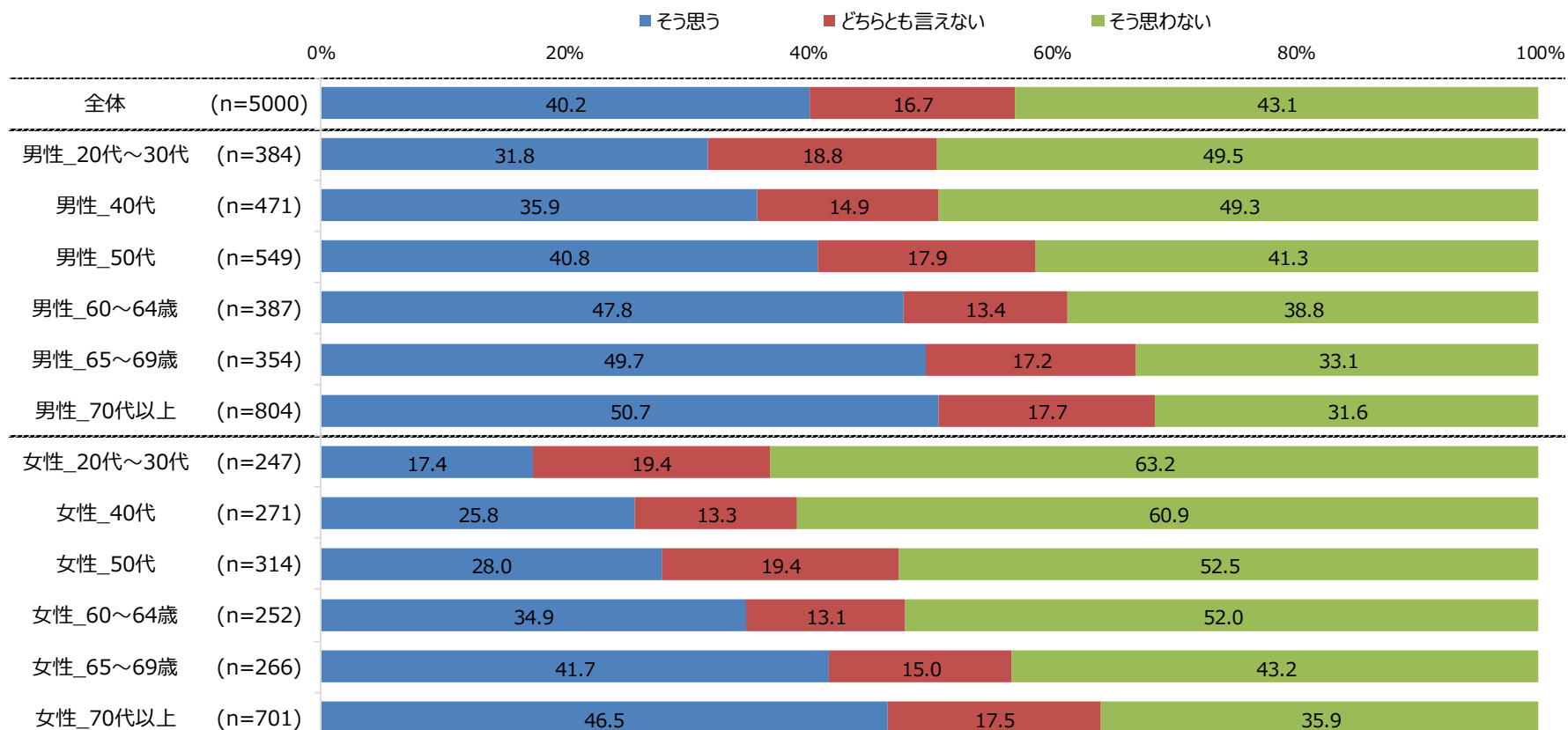
○金融に関する知識と投資方針



● 投資方針は、【株式】【投資信託】ともに金融に関する知識が高いほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」が高くなる。

○近視眼的行動

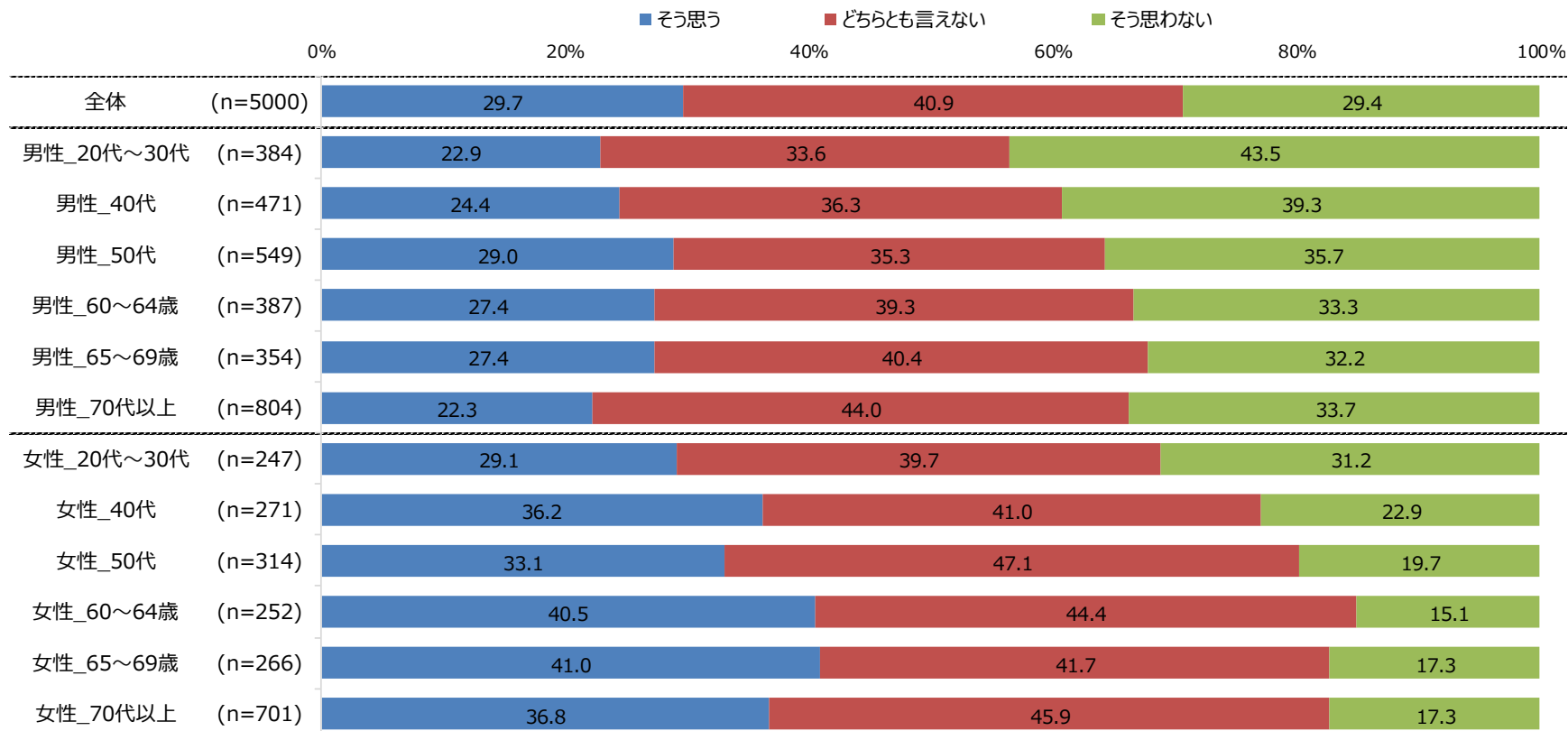
お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今10万円をもらう、(2) 1年後に11万円をもらう、という2つの選択があれば、(1) を選ぶ



● 女性より男性が、また年代が上がるにつれ、近視眼的行動バイアスが強くなる傾向。

○損失回避行動

10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない

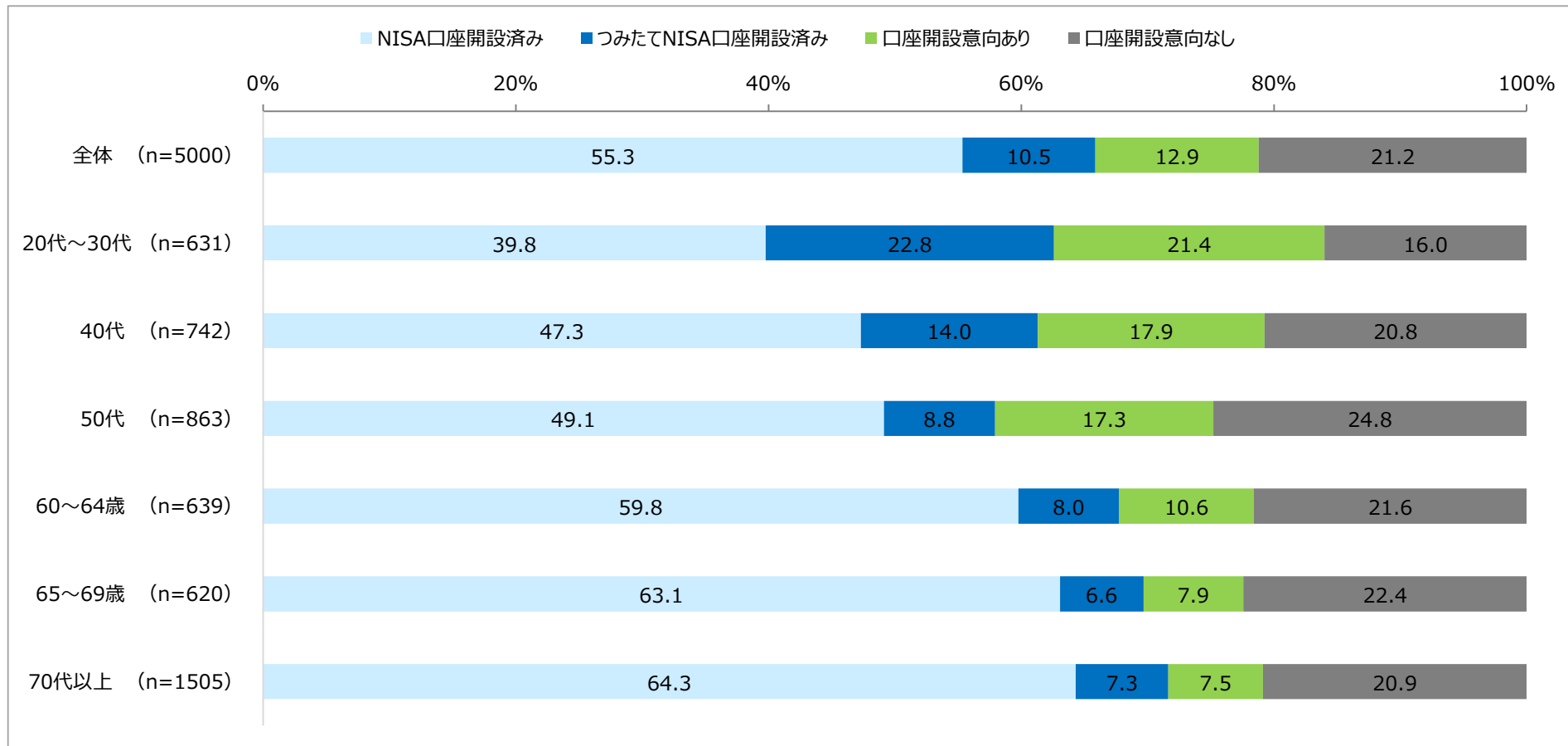


- いずれの年代においても、男性より女性の方が損失回避傾向が強い。
- 男性はいずれの年代も「投資をする」が「投資をしない」を上回る（女性は20代～30代のみ「投資をする」が「投資をしない」を上回る。）。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○年代別のNISA口座またはつみたてNISA口座開設申込み状況



- NISAまたはつみたてNISA口座を開設した割合は65.9%。開設意向ありまで含めると78.8%に達する。
- NISAまたはつみたて口座を既に開設している人の割合は70代以上が71.6%で最も高いが、開設意向ありまで含めると20代~30代が84.0%で最も高くなる。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○NISAまたはつみたてNISAの利用目的

複数回答

表中の数値は%		老後の資金づくり	生活費の足し	旅行やレジャー資金	子や孫へ残す資金づ	子や孫の教育資金づ	や耐久消費財（自動車）の購入	住宅購入のための資金	自身の結婚資金づく	その他	特に目的は考えていない
※ NISA口座またはつみたてNISA口座開設者及び口座開設意向のある者 n=											
全体	(3940)	49.7	18.5	16.1	7.9	6.5	5.1	3.3	1.0	2.9	30.3
20代~30代	(530)	52.3	26.6	20.9	7.7	16.0	10.9	13.4	5.5	4.7	19.8
40代	(588)	54.6	20.2	13.9	8.5	13.3	4.8	3.7	0.5	2.2	24.7
50代	(649)	59.8	14.2	12.9	6.3	3.5	4.8	2.6	0.3	3.4	23.9
60~64歳	(501)	55.5	16.6	15.6	7.8	2.8	3.8	1.6	0.6	2.4	30.1
65~69歳	(481)	45.7	17.5	18.5	8.5	3.7	4.8	0.8	0.4	1.5	36.0
70代以上	(1191)	39.8	17.7	16.0	8.3	3.3	3.4	0.6	0.0	3.1	39.0

- 「老後の資金づくり」が49.7%と最も高い。
- 20代~30代は、「住宅購入のための資金作り」「子や孫の教育資金づくり」が他の年代と比べて高い。年齢が高い層ほど、「特に目的は考えていない」割合が高くなる。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○NISA口座のロールオーバーについて

複数回答

表中の数値は%

※ NISA口座での購入経験がある者

	n=	翌年の非課税枠にロールオーバーできること	時価で移管となること	分、非課税枠が消費された額	非課税期間終了時の枠が撤	いずれも知らなかった
全体	(2587)	35.3	18.2	11.9	6.6	55.7
20代～30代	(265)	56.2	29.4	22.3	14.0	35.1
40代	(344)	43.9	20.3	15.7	9.3	47.4
50代	(403)	36.0	19.6	10.9	6.2	55.8
60～64歳	(355)	35.2	16.3	13.5	3.9	54.9
65～69歳	(355)	30.1	16.1	9.3	4.5	62.8
70代以上	(865)	27.2	14.9	8.0	5.3	62.7

※2018年中にロールオーバーの手続きが必要となるのは、2014年にNISA口座で購入した上場株式等のみ。

- ロールオーバーについて知っていることは、「翌年の非課税枠にロールオーバーできること」が35.3%、「ロールオーバーの際は時価で移管となること」が18.2%、「いずれも知らなかった」が55.7%。
- ロールオーバーの詳細な内容については、未だに認知度が低いことから、引き続き周知を図っていく必要がある。

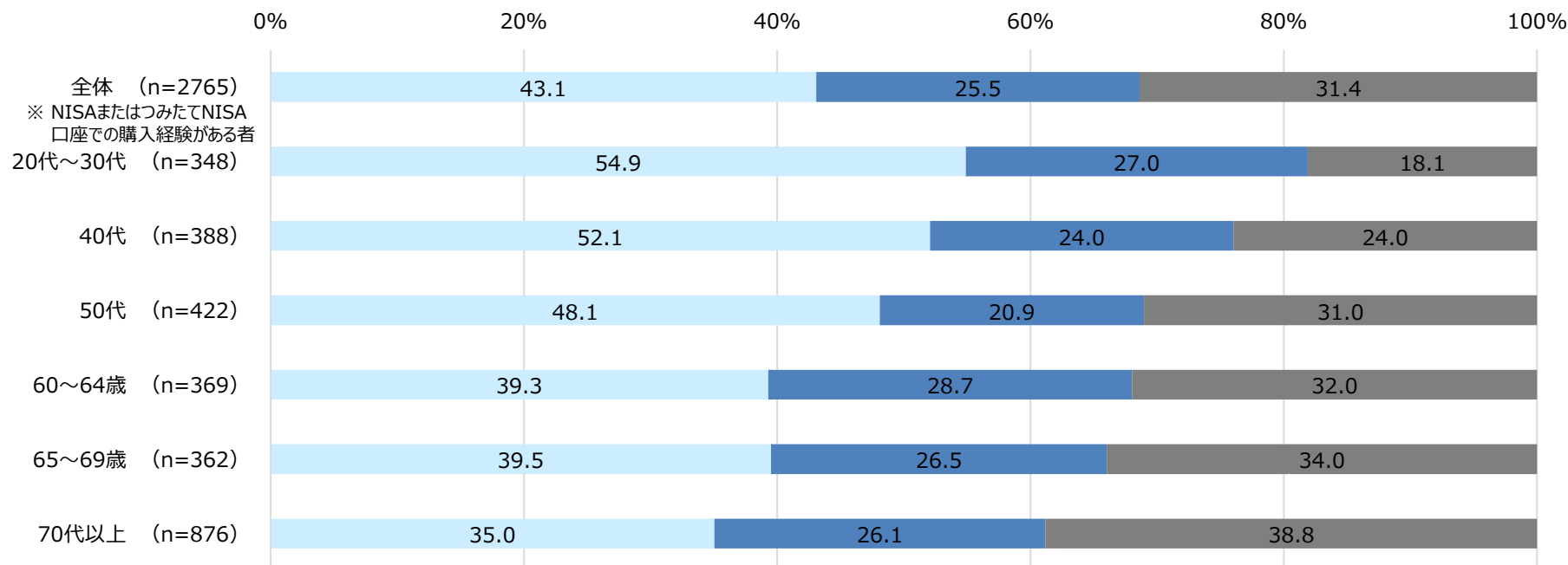
6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA及びつみたてNISA

○ つみたてNISAの口座開設期間について

つみたてNISAの口座開設可能期間は、2037年までのため、2019年以降につみたてNISAを始める人は20年間の積立投資ができない。
 (2019年に始めた場合の積立投資可能期間は19年間、2020年に始めた場合は18年間と、1年ずつ縮減していく。)

- 誰もが少なくとも20年間、非課税で積立投資ができるように、口座開設可能期間を恒久化すべきである
- 誰もが少なくとも20年間、非課税で積立投資ができるように、口座開設可能期間を少しずつでも延長すべきである
- 現行の制度どおりで問題ない



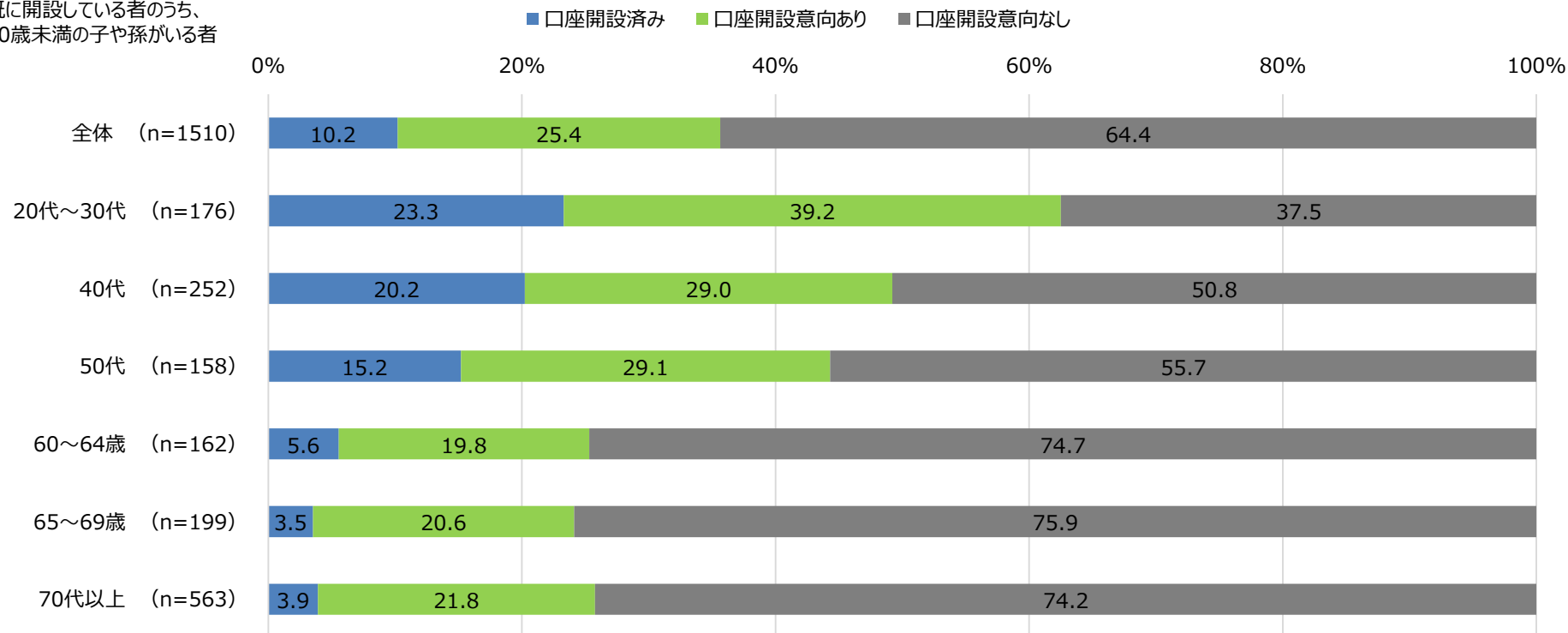
- つみたてNISAの口座開設期間については、約7割（68.6%）が恒久化もしくは延長すべきだと考えている。
- 今後、中長期的な資産形成に取り組んでいくことが想定される年齢が若い層ほど、恒久化もしくは延長すべきと考える割合が高くなる。

6. NISA口座等の利用状況等

6-2. ジュニアNISA

○子や孫のジュニアNISA口座の開設状況

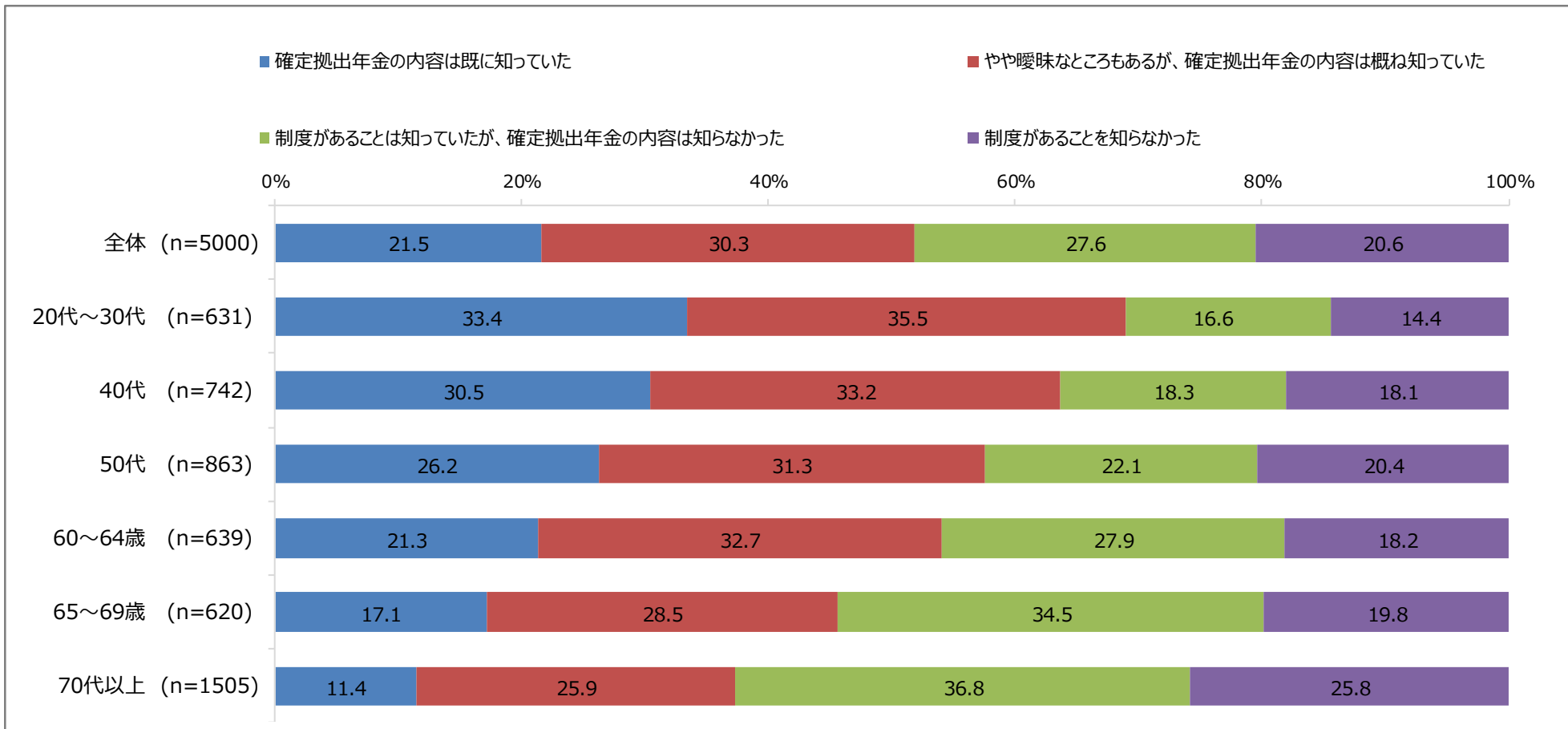
※ NISAまたはつみたてNISA口座を既に開設している者のうち、20歳未満の子や孫がいる者



- ジュニアNISA口座を開設した割合は10.2%。開設意向ありまで含めると35.6%。
- 今後、子供の教育資金が必要になる場面に直面する機会が多いであろう年齢が若い層ほど、口座開設割合が高い。特に、20代~30代では、ジュニアNISAの口座開設者が23.3%、開設意向ありまで含めると62.5%に達している。

7. 確定拠出年金の認知・加入状況

○確定拠出年金の認知状況



- 確定拠出年金を認知していた者（「既に知っていた」「概ね知っていた」の合計）は51.8%。
- 年齢が若い層ほど認知度は高い。

7. 確定拠出年金の認知・加入状況

○確定拠出年金の加入状況

複数回答

表中の数値は%

	n=	確定拠出年金に加入していない	確定拠出年金に加入している	企業型確定拠出年金に加入している	iDeCoに加入している	確定拠出年金に加入を検討している	わからない
全体	(5000)	50.0	16.5	14.7	5.8	3.2	10.6
20代~30代	(631)	14.7	25.7	29.2	14.9	9.8	8.2
40代	(742)	21.0	24.0	23.9	14.0	7.5	10.8
50代	(863)	31.9	21.2	24.8	9.4	1.9	12.2
60~64歳	(639)	61.0	16.0	10.3	1.4	0.9	10.6
65~69歳	(620)	70.2	9.8	7.4	0.3	1.0	11.3
70代以上	(1505)	76.3	9.2	3.1	0.1	0.9	10.4

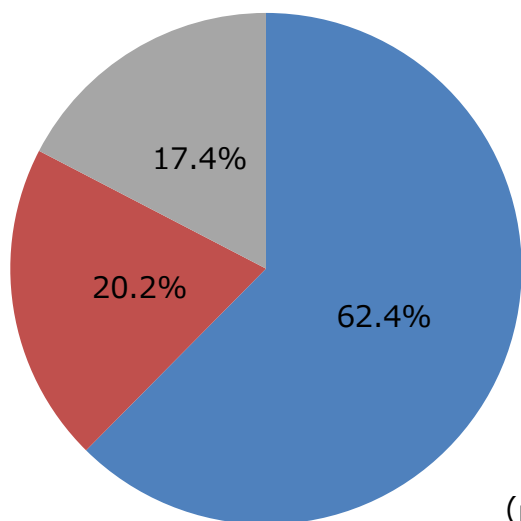
- 年齢が若い層ほど関心度が高い。
- 20代~30代の「企業型確定拠出年金に加入している」「iDeCoに加入している」の合計は、44.1%。

8. 金融所得に対する課税のあり方について

○配当金・分配金や売買益に対する現行の税率（20%）が引き上げられた場合の投資方針

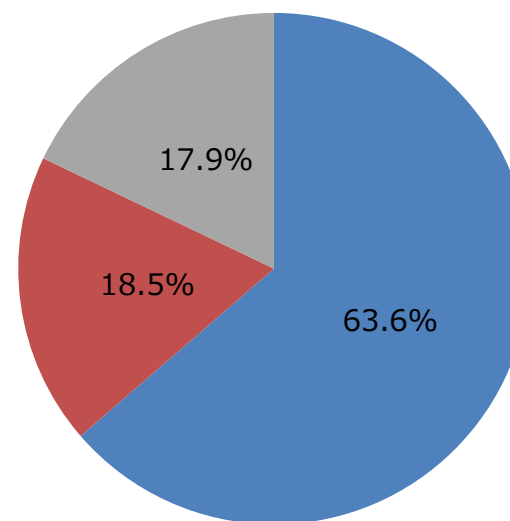
配当金・分配金に対する税率が上がった場合

■ 投資方針に何らかの影響がある ■ 特に影響はない ■ わからない



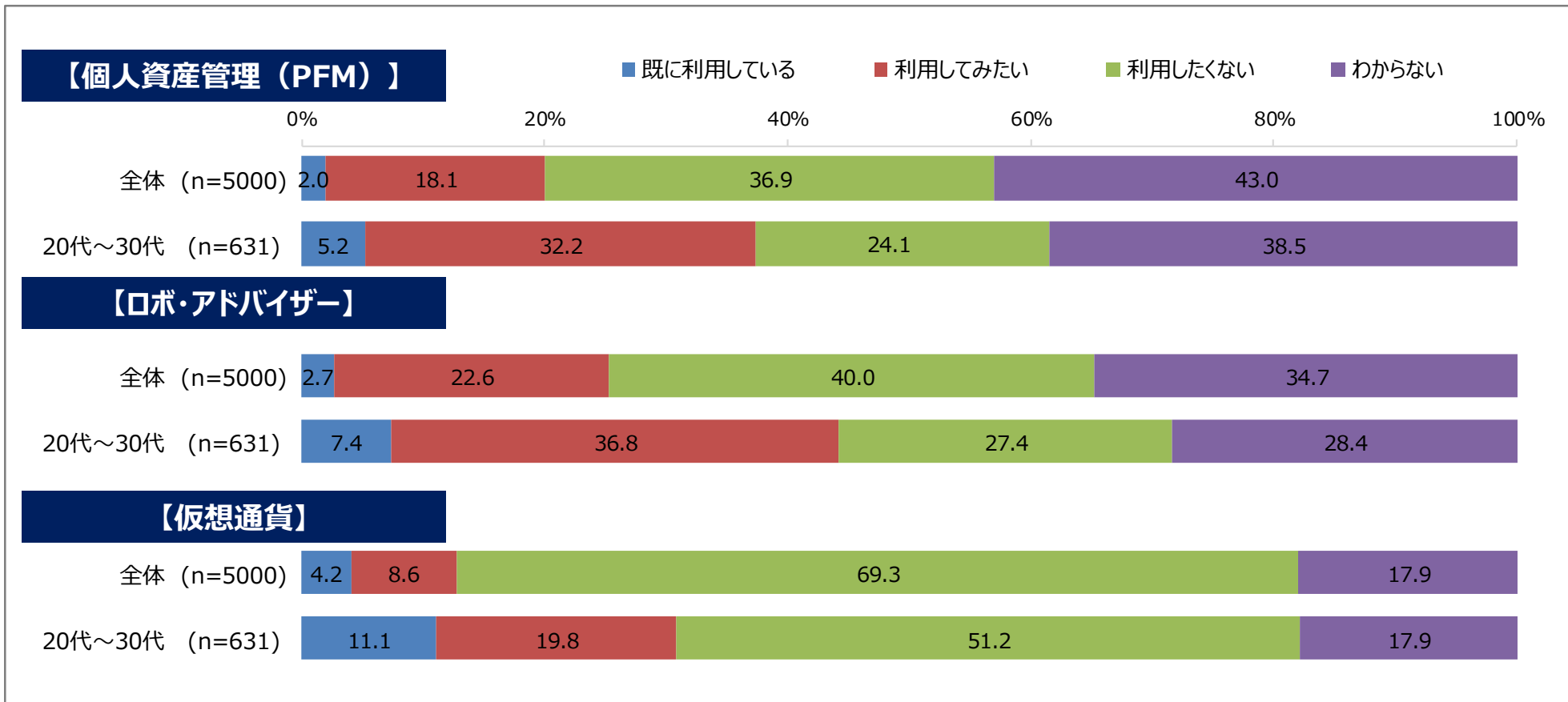
売買益に対する税率が上がった場合

■ 投資方針に何らかの影響がある ■ 特に影響はない ■ わからない



- 仮に税率が引き上げられた場合、約6割が投資方針に何らかの影響があると回答。
- 具体的には、「税率の引き上げ前に保有している上場株式や投資信託等売却して残高を減らす」「上場株式や投資信託等への新たな投資には慎重になる」等の影響があるとの回答。

○フィンテックの利用状況



- 「既に利用している」「利用してみたい」の割合は、「個人資産管理 (PFM) 」で20.1%、「ロボ・アドバイザー」で25.3%、「仮想通貨」で12.8%。
- いずれも20代~30代の既利用・利用意向は、全体を大きく上回っている。

参考：過去の調査との回答者プロフィールの比較

	平成30年	平成29年	平成28年
調査方法	インターネット調査	インターネット調査	郵送調査
標本割付	性年代で割付	無し	無し
サンプル数	5000	5073	2024

		平成30年	平成29年	平成28年
n=		(5000)	(5073)	(2024)
性別	男性	59.0	79.0	57.4
	女性	41.0	21.0	42.6

		平成30年	平成29年	平成28年
n=		(5000)	(5073)	(2024)
年齢層	20代～30代	12.6	8.7	7.9
	40代	14.8	22.0	15.7
	50代	17.3	31.4	20.4
	60-64歳	12.8	13.6	12.5
	65-69歳	12.4	14.6	15.4
	70代以上	30.1	9.8	28.1

		平成30年	平成29年	平成28年
n=		(5000)	(5073)	(2024)
年収	300万円未満	45.4	34.9	48.5
	～500万円未満	23.8	23.7	24.1
	～700万円未満	13.6	16.3	11.4
	～1,000万円未満	10.2	14.9	8.8
	1,000万円以上	7.0	10.1	5.8
	平均（推計）	451万円	533万円	424万円

		平成30年	平成29年	平成28年
n=		(5000)	(5073)	(2024)
金融資産	10万円未満	3.1	1.8	0.6
	10～50万円未満	4.0	2.8	2.0
	50～100万円未満	5.8	5.3	3.1
	100～300万円未満	13.1	12.0	14.3
	300～500万円未満	11.5	11.6	11.4
	500～1,000万円未満	16.3	17.1	19.9
	1,000～3,000万円未満	27.3	28.2	32.5
	3,000～5,000万円未満	10.2	10.5	9.0
5,000万円以上	8.7	10.7	5.7	
平均（推計）	1,677万円	1,828万円	1,603万円	

		平成30年	平成29年	平成28年
n=		(5000)	(5073)	(2024)
職業	卸・小売・製造業等の事業主	5.9	12.3	11.0
	自由業（開業医・弁護士など）	2.1	3.1	1.5
	管理職	10.1	13.9	7.0
	管理職以外の勤め人	19.5	23.3	15.9
	契約社員・派遣社員 ※ 1	3.7	-	-
	農林・漁業	0.3	0.4	1.4
	公務員	3.1	4.6	2.9
	学生	0.2	0.1	0.0
	専業主婦 ※ 2	18.9	8.1	16.3
	パート・アルバイト・フリーター	8.2	6.6	9.6
	無職・年金のみ	24.9	23.0	29.1
その他	3.1	4.6	5.0	

※ 1 平成30年調査より追加した選択肢。

※ 2 平成30年調査より「専業主婦・主夫」に変更。

（注）本年調査は、インターネット調査によりサンプルの割付を行っているため、過去の調査との比較を行うに当たっては、留意する必要がある。